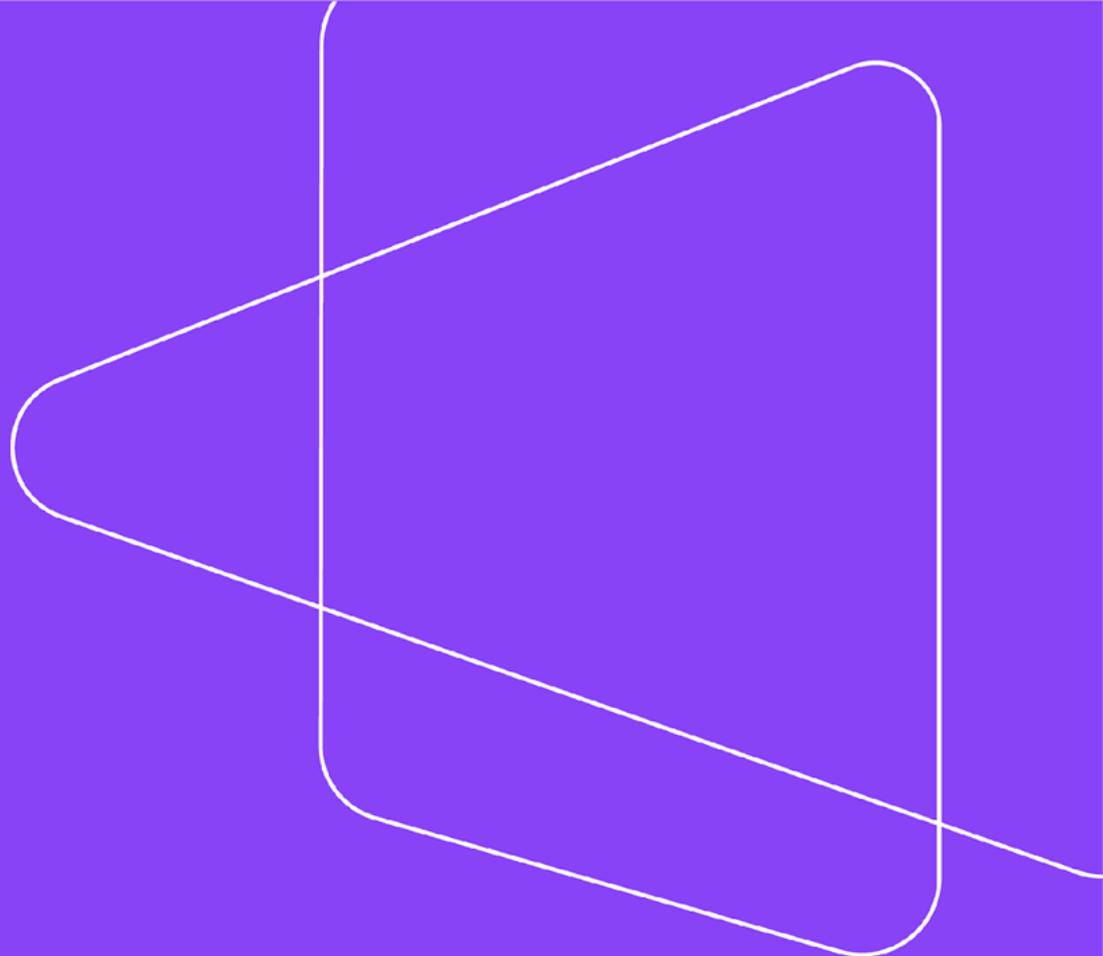




Stream
Media
Corporation



ストリームメディアコーポレーション (4772) 事業計画及び成長可能性に関する事項

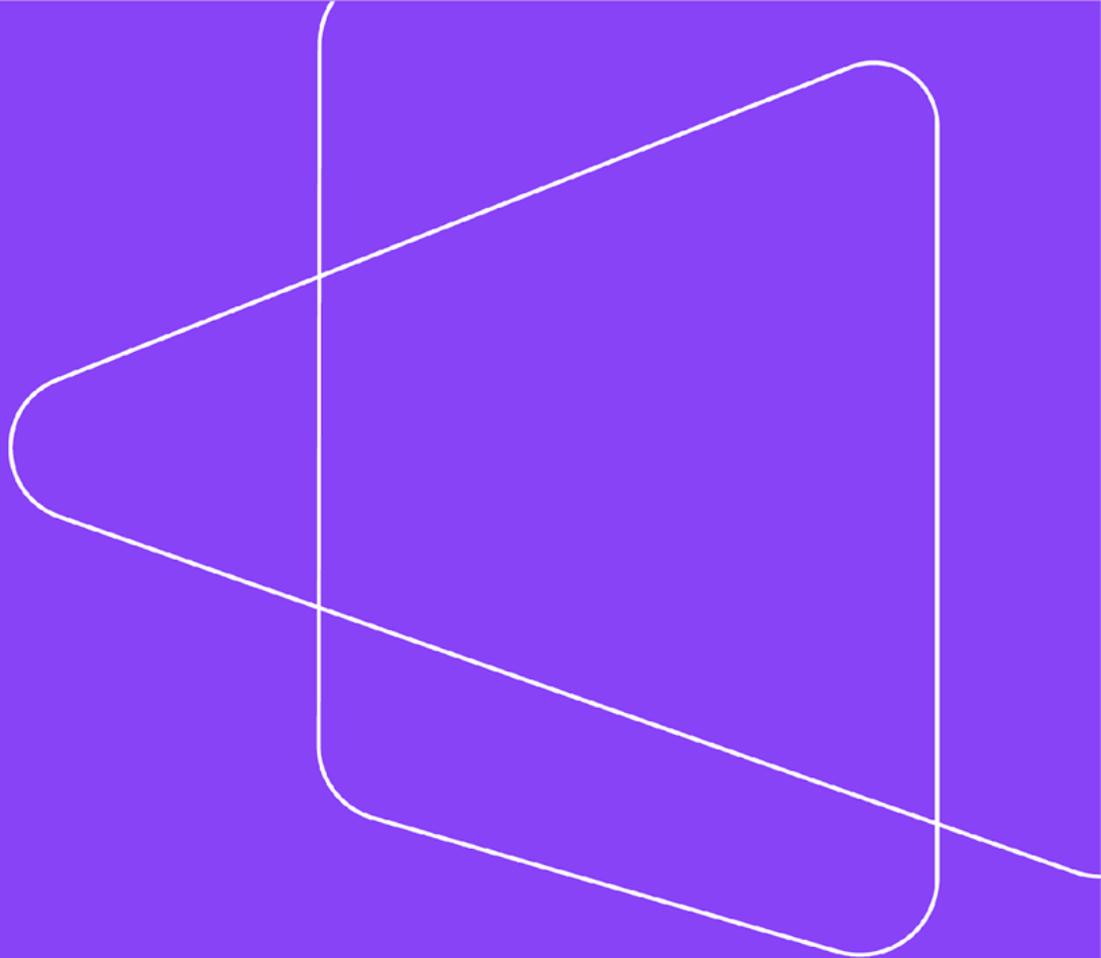
ストリームメディアコーポレーション(SMC) 事業計画及び成長可能性に関する事項

1. 会社概要	P.3
2. 事業概要	P.6
3. 市場環境の変化及び対策	P.13
4. 事業計画及びKPI	P.21
5. 報告事項	P.26
Appendix	P.32

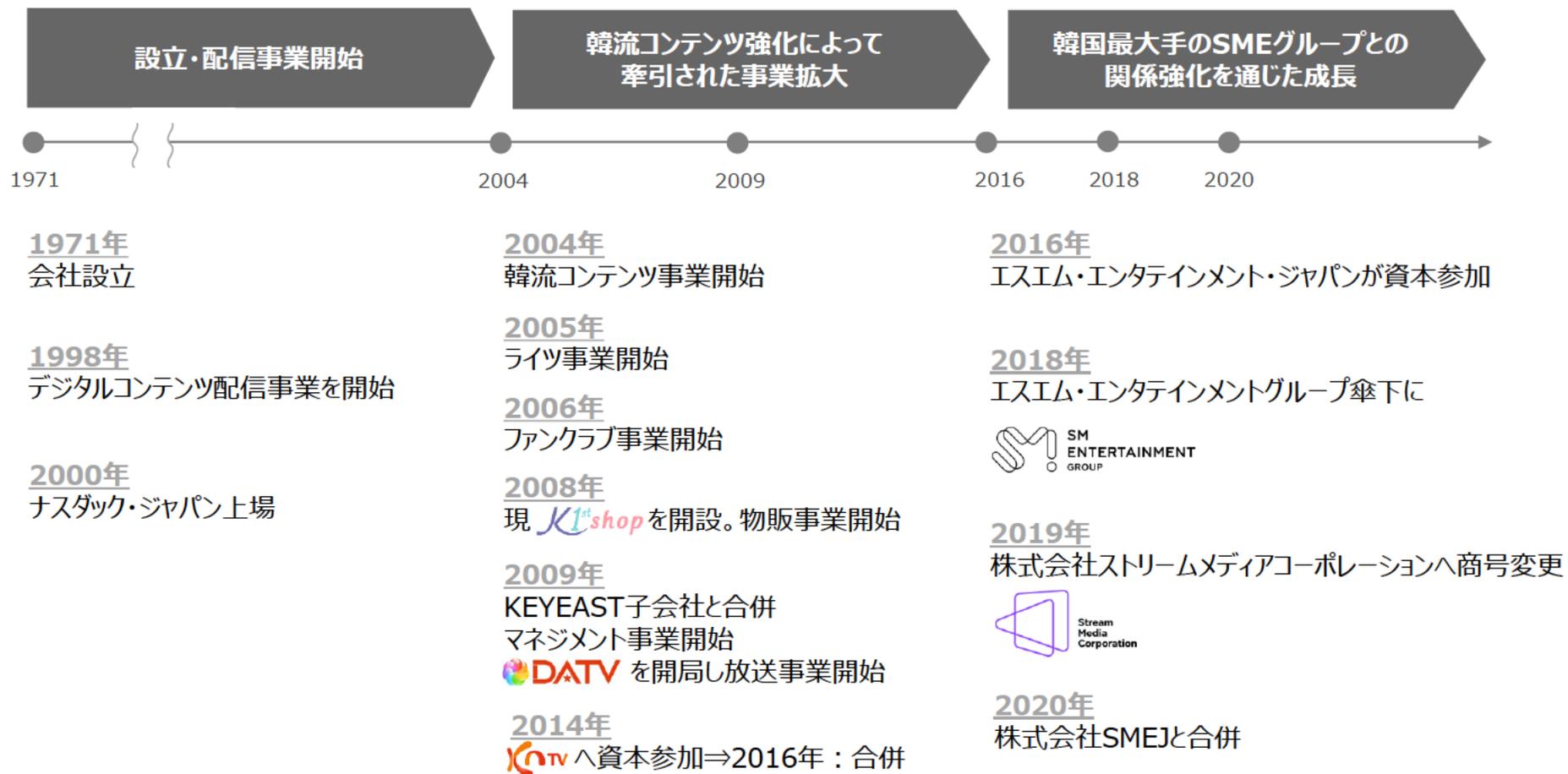


Stream
Media
Corporation

会社概要



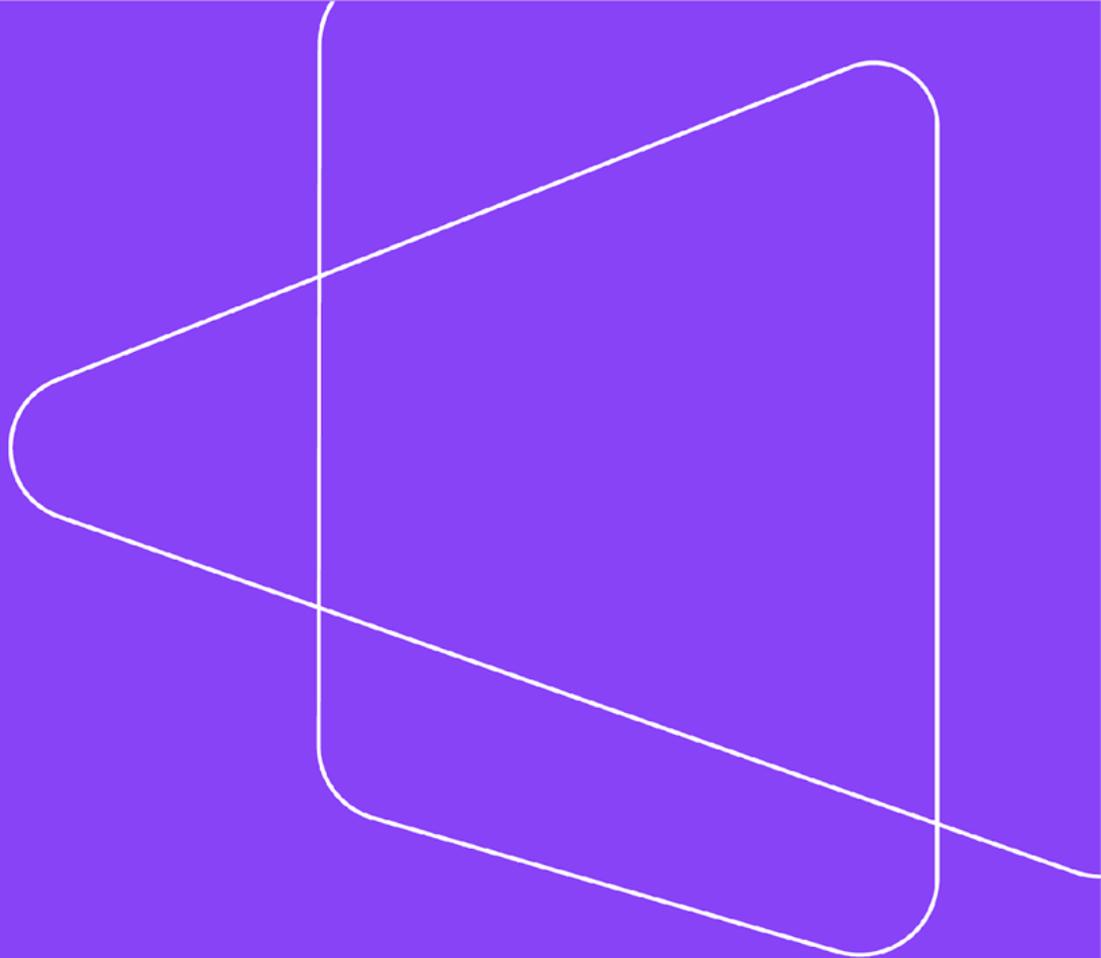
商号	株式会社ストリームメディアコーポレーション
本社所在地	〒106-6221 東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー21F
資本金	60億4,197万円（2022年12月現在）
主要事業内容	コンサート事業、MD事業、音楽事業、メディア事業、ライツ事業
事業開始	1998年4月（設立 1971年12月）
従業員数	90人（2022年12月現在）
上場	東京証券取引所グロース市場（上場 2000年7月27日） 証券コード 4772





Stream
Media
Corporation

事業概要



当社は、2020年8月「株式会社SMEJ」の吸収合併により主軸のビジネスとして拡大している「エンターテインメント部門」、開局26周年を迎えた韓流放送チャンネルの運営及び韓国コンテンツの著作権を取引する「ライツ&メディア部門」の2部門体制で事業を展開しております



エンターテインメント部門

人気K-POPアーティストのIPを
活用したビジネスを展開

- コンサート事業
- MD（グッズ）事業
- 音楽事業
- その他

ライツ&メディア部門

韓国ドラマ、バラエティー等
コンテンツ関連事業

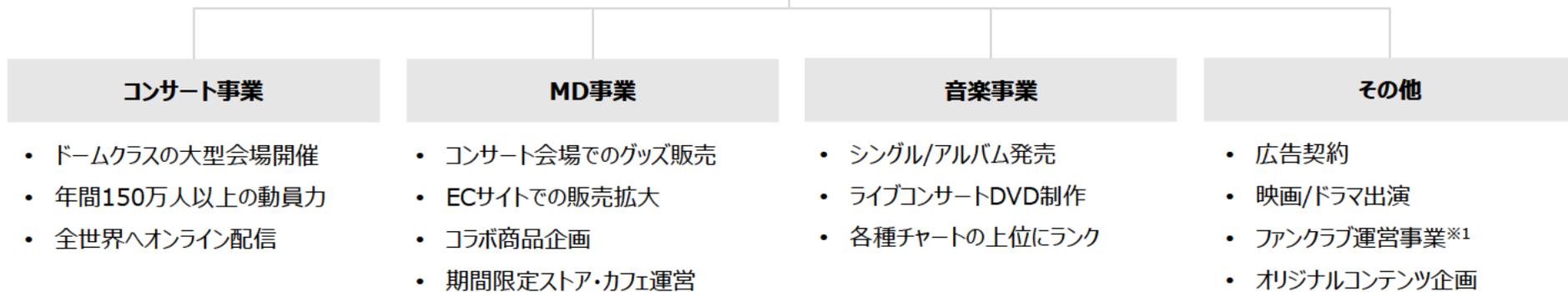
- ライツ（コンテンツ著作権）事業
- メディア（放送チャンネル）事業

※ 株式会社Beyond LIVE Corporationが連結子会社から外れたことにより（2022年6月）
「プラットフォーム事業」は削除

世界で人気を誇るSMエンターテインメント所属アーティストの国内マネージメント権利を独占しており、アーティストIPを活用したビジネスを多角的に展開しております



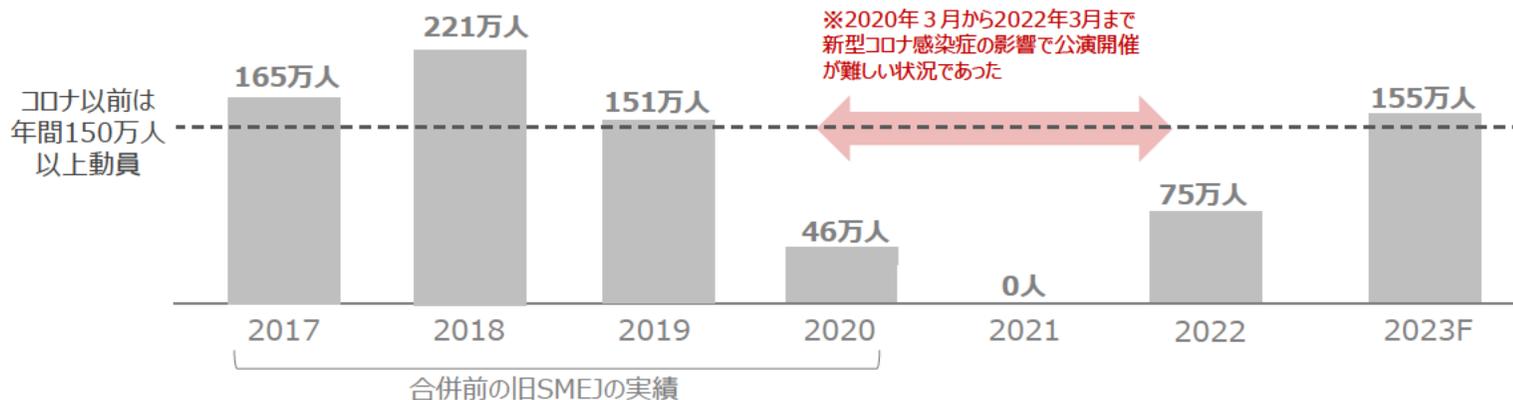
アーティストIPを活用した エンターテインメント事業



※1 ファンクラブ事業につきましては、韓国俳優・他社所属アーティストを中心として営んでおります（SM所属アーティストを除く）

当社は、常に年間150万人以上をコンサートで動員できるほど強力なアーティストラインナップを保有しており、このような熱狂的なファンダム(Fandom)を活用しビジネスポートフォリオの拡張を図っています

■ コンサート事業の年間動員数



2018年

B'zや嵐、安室奈美を抑え「東方神起」がコンサート年間動員ランキングで1位を獲得※1

順位	アーティスト	動員(万人)
1	東方神起	128.0
2	B'z	108.5
3	嵐	89.4
4	安室奈美恵	85.4
5	Kis-My-Ft2	81.9

2022年

・ 主要公演リスト

【5～6月】東方神起ファンクラブイベントツアー
チケット料金：7,500円
来場者数：約14万人(21公演)

【5～6月】NCT 127 2ndワールドツアーの日本公演
チケット料金：11,000円
来場者数：約22万人(5公演)

【8月】SMTOWN LIVE 2022 TOKYO
チケット料金：13,800円
来場者数：約15万人(3公演)

2023年

・ 主要公演リスト

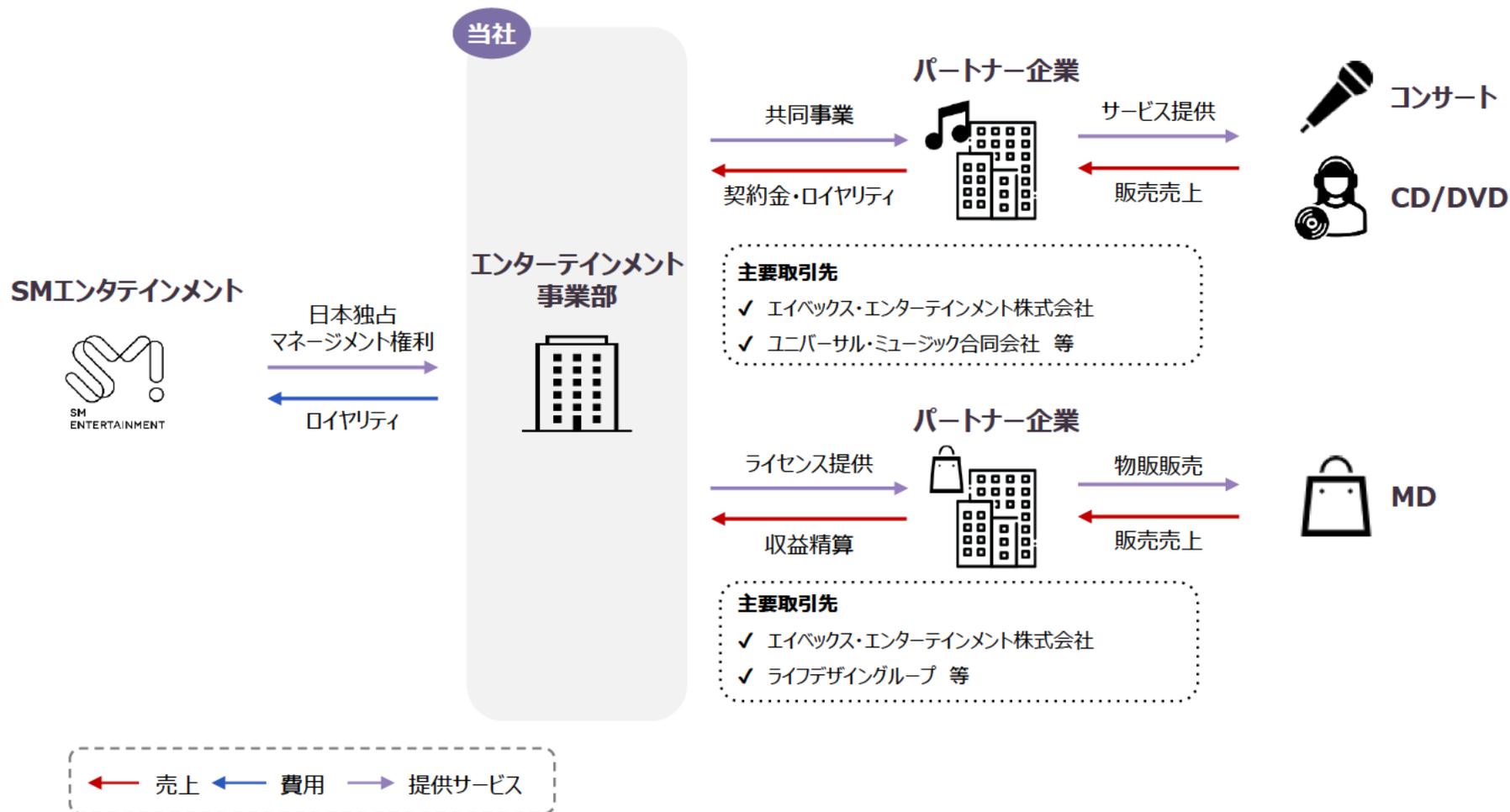
【2～6月】東方神起コンサートツアー
チケット料金：12,100～26,300円
開催中(20公演)

【2月】NCT DREAM初ドームコンサート
チケット料金：11,500円
来場者数：約12万人(3公演)

【3月】Super Juniorドームコンサート
チケット料金：13,000円
開催予定(2公演)

出典 ※1 一般社団法人 コンサートプロモーターズ協会「2018年基礎調査報告書」

エンターテインメント部門では韓国のエンターテインメント会社から所属アーティストの日本での活動に関する権利を受託し、アーティストIPを活用した多様なサービス・商品を国内パートナー企業と協力しながら提供しております



韓国の人気ドラマ、音楽コンテンツを仕入れ、国内で販売及び開局26周年を迎えた自社運営チャンネルKNTVを通して放映しております

ライツ事業

韓国ドラマやバラエティー等人気コンテンツを買い付け、自社チャンネルKNTVを含む放送局、BS・CSチャンネル、OTT事業者等に販売しております

韓国及び中国・台湾

- コンテンツ制作会社
- 韓国地上波・CATV
- SMグループ会社

当社

日本

- 地上波・BS・CS
- OTTサービス
- DVD取扱店

■ バラエティー



(上)「ヨン様の外出」
(下)「東方神起の72時間」

■ ドラマ

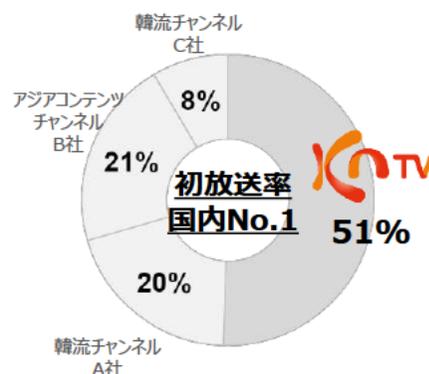


(上) バクソジュン主演「金秘書はなぜ？」
(下) 韓国国営放送KBSの時代劇「太宗イバンウォン」

メディア事業

韓国人気ドラマの日本初放送やプレミアムK-POPコンテンツを放送するKNTVは、日本全国3千万世帯にリーチ可能なCSチャンネルで提供されております

■ 韓国ドラマ日本初放送率※



■ K-POPコンサートの生中継



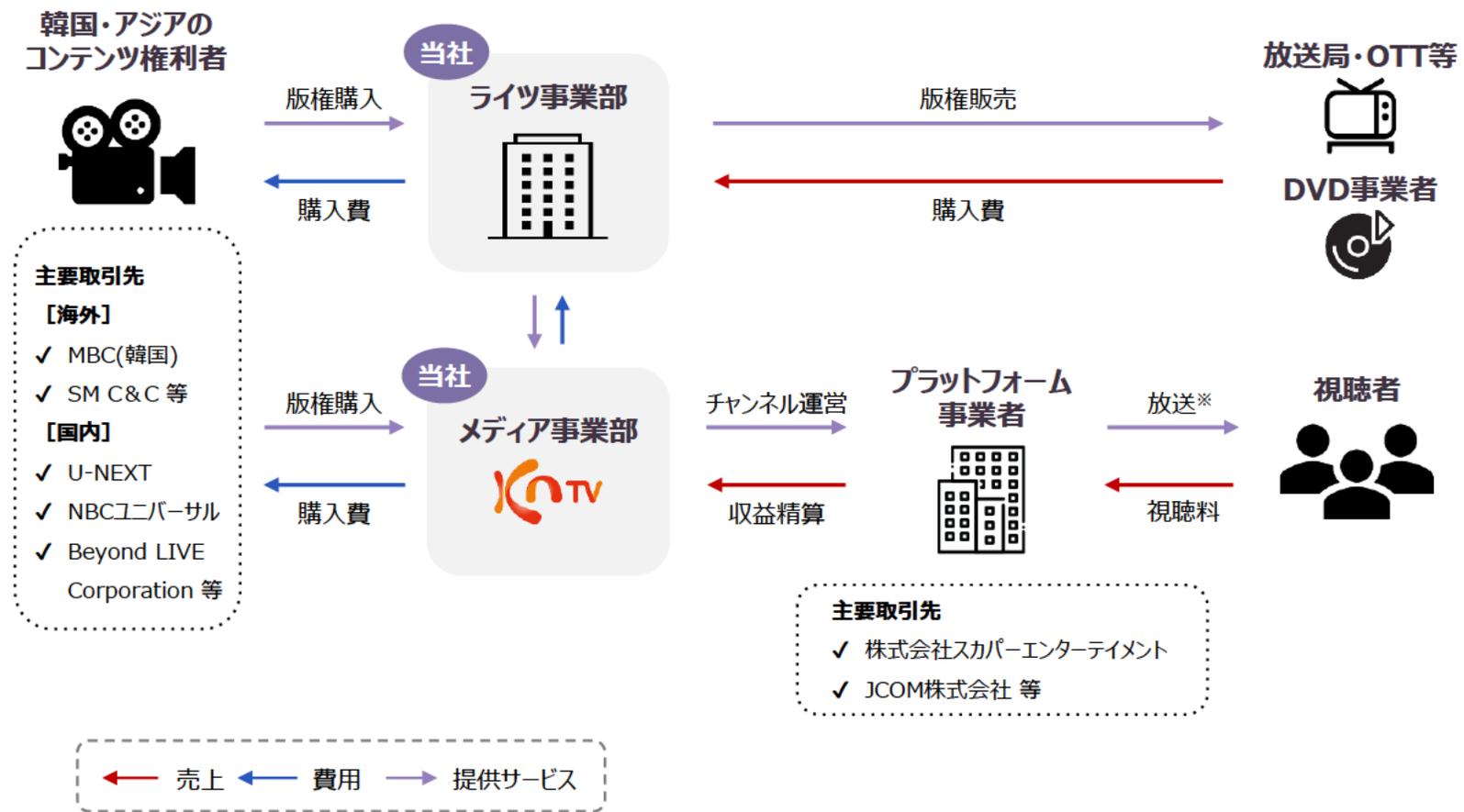
日本生中継(8月)
「SMTOWN LIVE 2022:SMCU EXPRESS @HUMAN CITY SUWON」



TV初放送(12月)
「SMTOWN LIVE 2022:SMCU EXPRESS @TOKYO」

※ 主要韓流チャンネルの月間編成表から初放送率を調査(2021/1~2022/11 当社作成)

ライツ&メディア事業はコンテンツ権利者から著作権を購入し、それを基にチャンネル運営、コンテンツの流通などの事業を展開し、サービスを提供しております

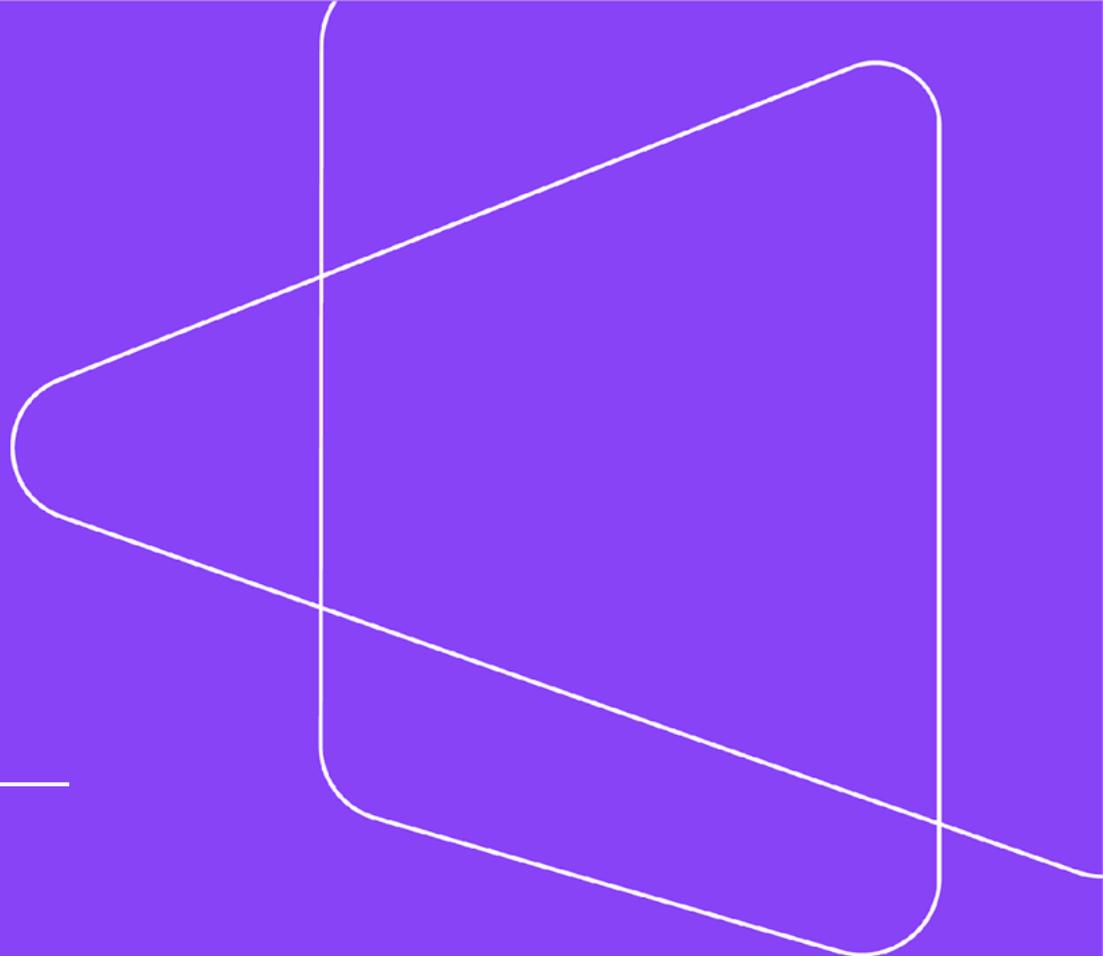


※ KNTVは、CS・CA・IPTV事業者の放送サービスを通じて配信され、視聴料も各事業者が徴収し当社に精算しております



Stream
Media
Corporation

市場環境の変化及び対策



グループシナジーを発揮させ、2023年以降も強力なアーティストIPを軸とし、多角的なビジネス展開を行ってまいります

1 既存事業の強化

オフラインコンサート再開によるコンサート事業の回復

2 事業拡大

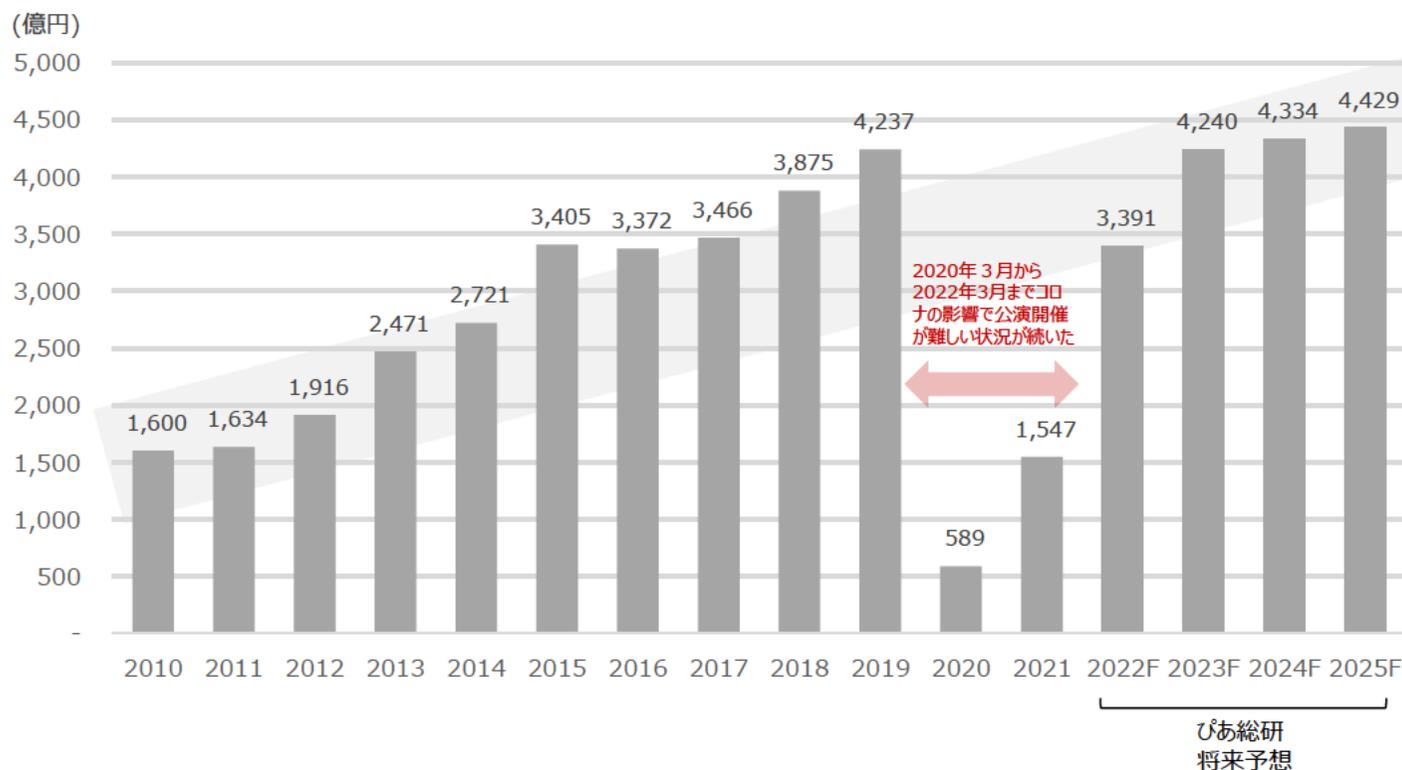
エンターテインメント事業のポートフォリオ拡大

3 シナジー拡大

K-POPコンテンツ放送によるKNTVの競争力強化

1. 既存事業の強化：コンサート市場の回復

コロナにより音楽ライブ市場は大きく影響を受けましたが、2022年から急速に回復し、2023年にはコロナ前を上回る水準に達すると予想されます



2026年以降も市場は成長し続けると予想

- チケット単価の上昇
 - 音楽ライブのチケット単価は年間2% ※1上昇中
- 新規会場の継続的増加※2
 - 愛知県新体育館 ('25夏予,1.7万人)
 - TOKYO A-ARENA ('25秋,1万人)
 - 大阪万博記念公園駅前アリーナ ('27予,1.8万人)
 - NAKANOサンプラザ ('28予,0.7万人) 等

※ 集計ジャンル：ポップス、クラシック、演歌、歌謡曲、ジャズ、民族音楽ほか

※ オンラインライブは含まない

出典：びあ総研推計「ライブ・エンタテインメント白書2022」

※1 びあ総研推計「ライブ・エンタテインメント白書2022」より、2019年以降の上昇率を当社分析

※2 スポーツ庁「スタジアム・アリーナの新設・建替構想と先進事例形成の現状」より、当社作成

1. 既存事業の強化：今期のコンサート計画

2023年度は第1四半期よりNCT DREAM、東方神起、Super Juniorがドーム公演を開催する等順調にスタートし、コロナ禍以前の当社の動員力にて完全回復予定です

コンサート & イベント

- KAI Japan Special Live 2023
- 東方神起 LIVE TOUR 2023 ~CLASSYC~ 東京ドームを含め総16回公演
- NCT DREAM TOUR 'THE DREAM SHOW2: In A DREAM' - in JAPAN 京セラドーム 3回公演12万人動員
- KEY CONCERT - G.O.A.T. IN THE KEYLAND JAPAN
- ONEW CONCERT "O-NEW-NOTE" in JAPAN
- SUPER JUNIOR WORLD TOUR - SUPER SHOW 9 : ROAD in JAPAN ベルーナドーム 2回公演
- aespa LIVE TOUR 2023 'SYNK : HYPER LINE' in JAPAN 埼玉スーパーアリーナを含め総10回公演
- MINHO 2023 BEST CHOI's MINHO - LUCKY CHOI's in JAPAN
- EXO EXO-L-JAPAN presents EXO CHANNEL "THE BEST" ベルーナドーム2回公演
- Red Velvet 4th Concert : R to V in JAPAN ぴあアリーナMM2回公演
- WayV JAPAN EVENT 2023 'The First Vision' ぴあアリーナMM2回公演
- YESUNG SUPER JUNIOR-YESUNG Special Live (仮)
- SHINee 日本ツアー (予)
- BAEKHYUN ワールドツアー (予)
- CHEN 日本ツアー (予) 等

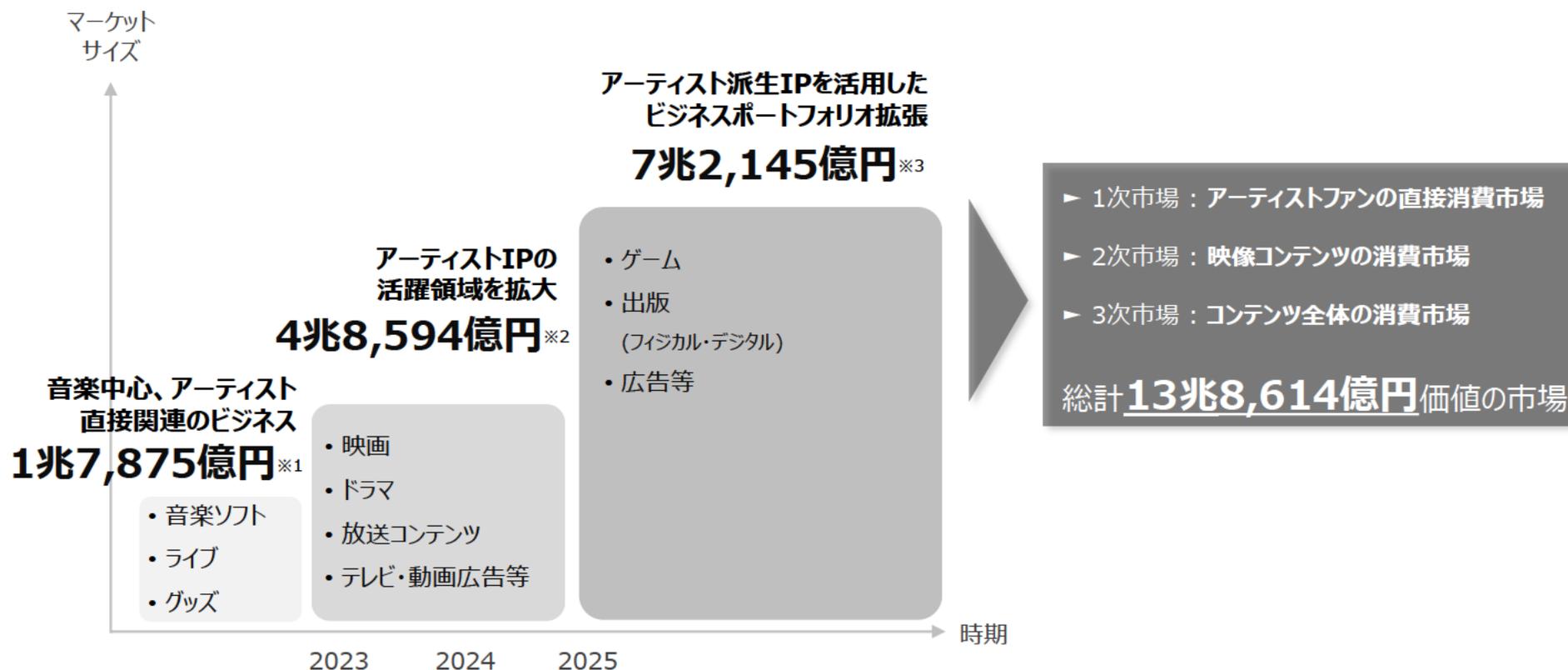
デビュー

- NCT DREAM 日本デビューシングル「Best Friend Ever」がオリコン週間シングルチャート1位
- **3Q NCT Tokyo(仮)の日韓同時デビューを予定**

※ 上記内容は3/1時点で作成された資料で、今後変動する可能性があります

2. 事業拡大：IP活用ビジネスの市場規模

アーティストIPの多角的な活用でビジネスポートフォリオを拡張し、合計13兆円超の国内コンテンツファン市場でのマーケットシェアを上げてまいります



出典 ※1 経済産業省商務情報制作局コンテンツ産業課「コンテンツの世界市場・日本市場の概観」の2023年予想キャラクター市場と一般社団法人日本レコード協会「Statistics Trends 日本のレコード産業2022」の2021年日本音盤(フィジカル・デジタル)市場規模、びあ総研推計「ライブ・エンタテインメント白書2022」の音楽ライブ市場規模を合算

※2,3 経済産業省商務情報制作局コンテンツ産業課「コンテンツの世界市場・日本市場の概観」の2023年予想データを基に当社作成
尚1USD = 137.59円で試算

2. 事業拡大：エンターテインメント部門におけるポートフォリオの強化

エンターテインメント事業の新しい収益創出のため「NCT Tokyo(仮)」等アーティストラインナップの強化と共に、アーティストから派生するIPのみならずITを活用することでビジネスポートフォリオの拡張を図り、収益源を確保していきます

■ アーティストIPを拡大

NCTの新ユニット「NCT Tokyo (仮)」を含め、2023年には新人アーティストの活発な日本活動を推進



日本デビューシングル「Best Friend Ever」(2/8発売)がオリコン週間ランキング1位を獲得



グループ初のワールドツアー日本公演が確定
4都市で10回公演予定(3/15~4/30)



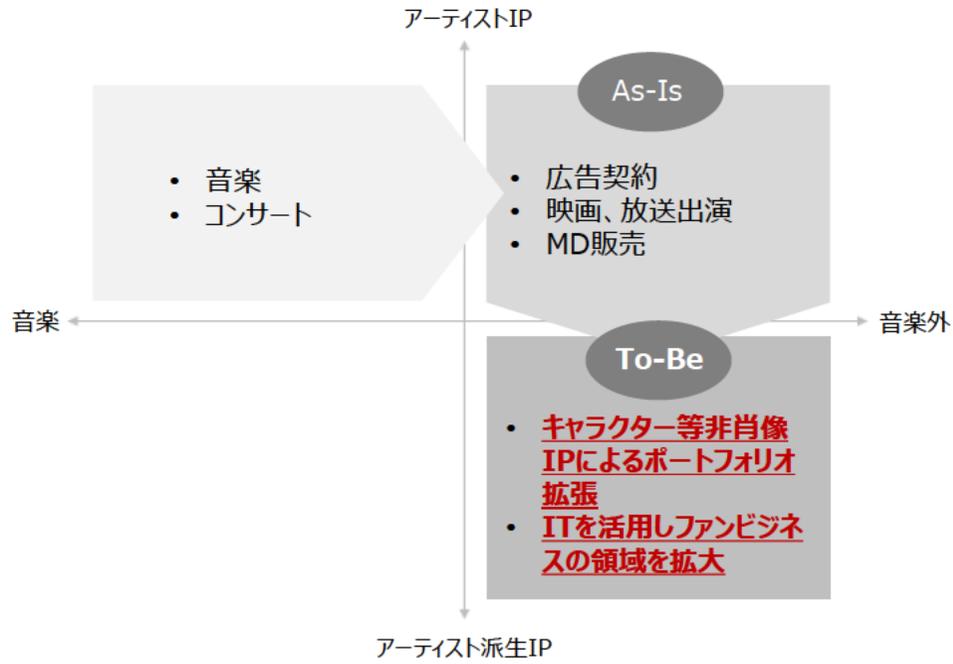
グループ初のワールドファンイベントツアー日本公演が確定(5/6~7)



- 人気グループNCTの新ユニット「**NCT Tokyo (仮)**」が**2023年3Qデビューを予定**
- 日本をメインに活動する予定で、国内のファン獲得及び多方面でのIP活用を推進していく

■ ビジネスポートフォリオの拡張

アーティストIPをアーティスト本人からさらにキャラクター化など派生IPに拡大し、安定的な事業収益源を確保していく

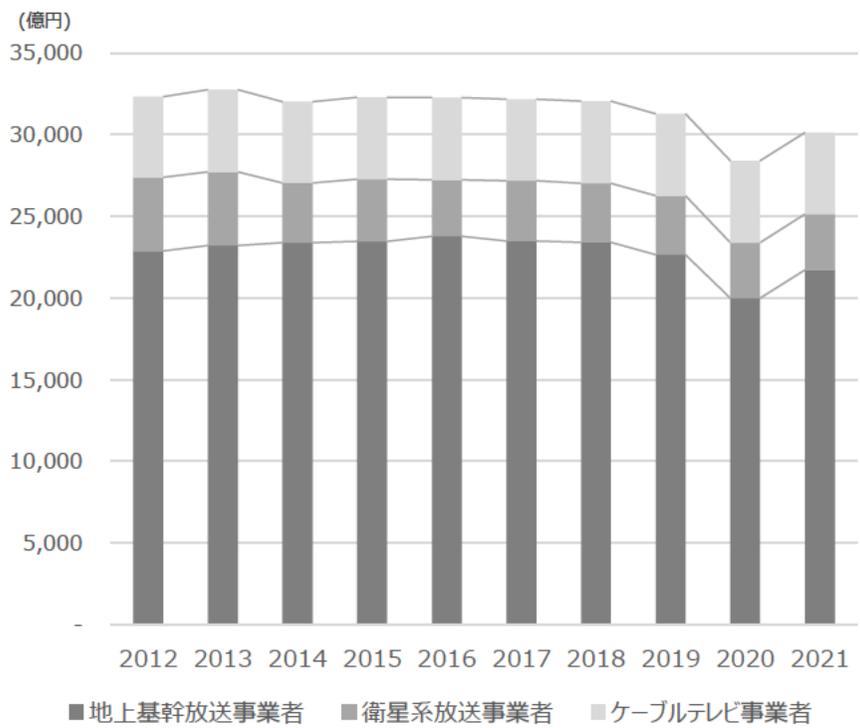


3. シナジー拡大：KNTVにおける市場動向

コンテンツ視聴デバイスの多様化にもかかわらず放送プラットフォーム事業者の産業市場は3兆円超の規模を維持しており、KNTVが手掛けている韓国コンテンツの国内への流入も急増を継続しております

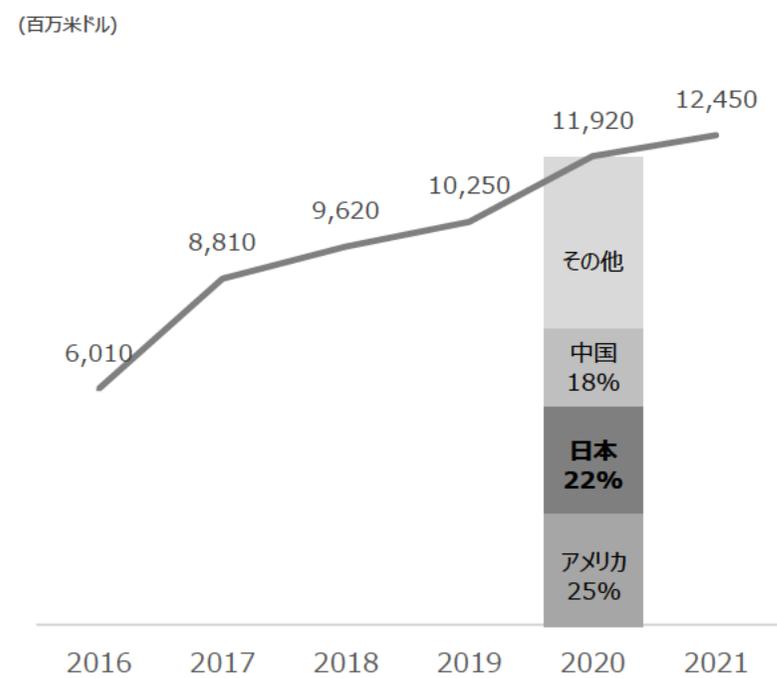
■ 放送産業の市場規模推移

微減傾向が見られるものの、3兆円代規模を維持



■ 韓国コンテンツ海外輸出額

韓国コンテンツ輸出額は急速な増加を続けており、中でも日本は22%を占める



出典：総務省「民間放送事業者の収支状況」及びNHK「財務諸表」各年度版を基に作成

※ 出版、漫画、音楽、映画、ゲーム、アニメ、放送、広告、キャラクター、知識情報、コンテンツソリューションを含む
 出典：放送プログラム国別輸出割合（韓国放送通信委員会、放送産業実態調査）
 韓国文化体育観光部「コンテンツ産業調査」(2022年)

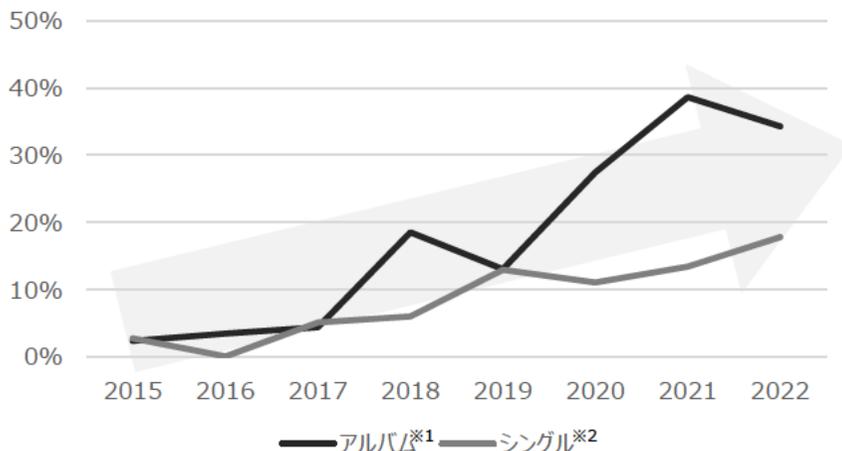
3. シナジー拡大：K-POPコンテンツ放映によるKNTVの競争力強化

KNTVでは日本初放送ドラマに加え、当社及び当社グループ主催のコンサート等K-POPプレミアムコンテンツの放送が可能であり、その強みを発揮しKNTVのさらなるプレミアム化及び当社アーティストのマーケティング媒体として活用してまいります

■ K-POPコンテンツに対する市場のニーズ

「ドラマ・映画」の著作権獲得競争が激化する中、**当社の強みである「K-POP」のプレミアムコンテンツを編成し、市場のニーズに応えていく**

・ 国内音楽市場におけるK-POPの影響力



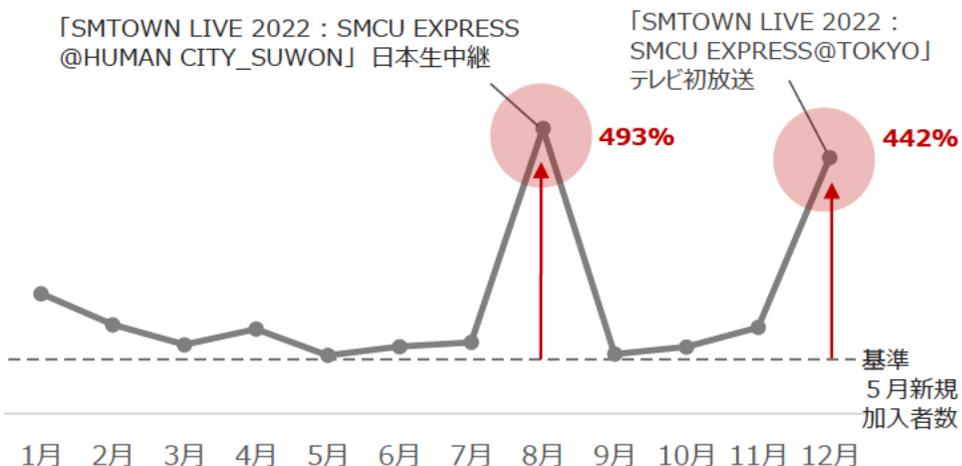
※1 オリコン年間ランキングにて10万枚以上販売されたアルバム中のK-POP音盤比率
 ※2 オリコン年間ランキングにて15万枚以上販売されたシングル中のK-POP音盤比率
 出典：HI INVESTMENT&SECURITIES「韓国人は知らない韓国外のK-POP」

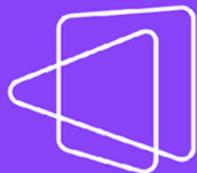
■ K-POPコンテンツの編成強化による事業シナジー創出

ポストコロナにより全世界でオフラインコンサートが再開された2022年においては、当社及びグループ主催のコンサートをKNTVで放送し、多数の新規加入者を獲得

今後K-POPコンテンツの編成強化を通して、KNTVの競争力向上及び当社アーティストのファン流入を拡大していく

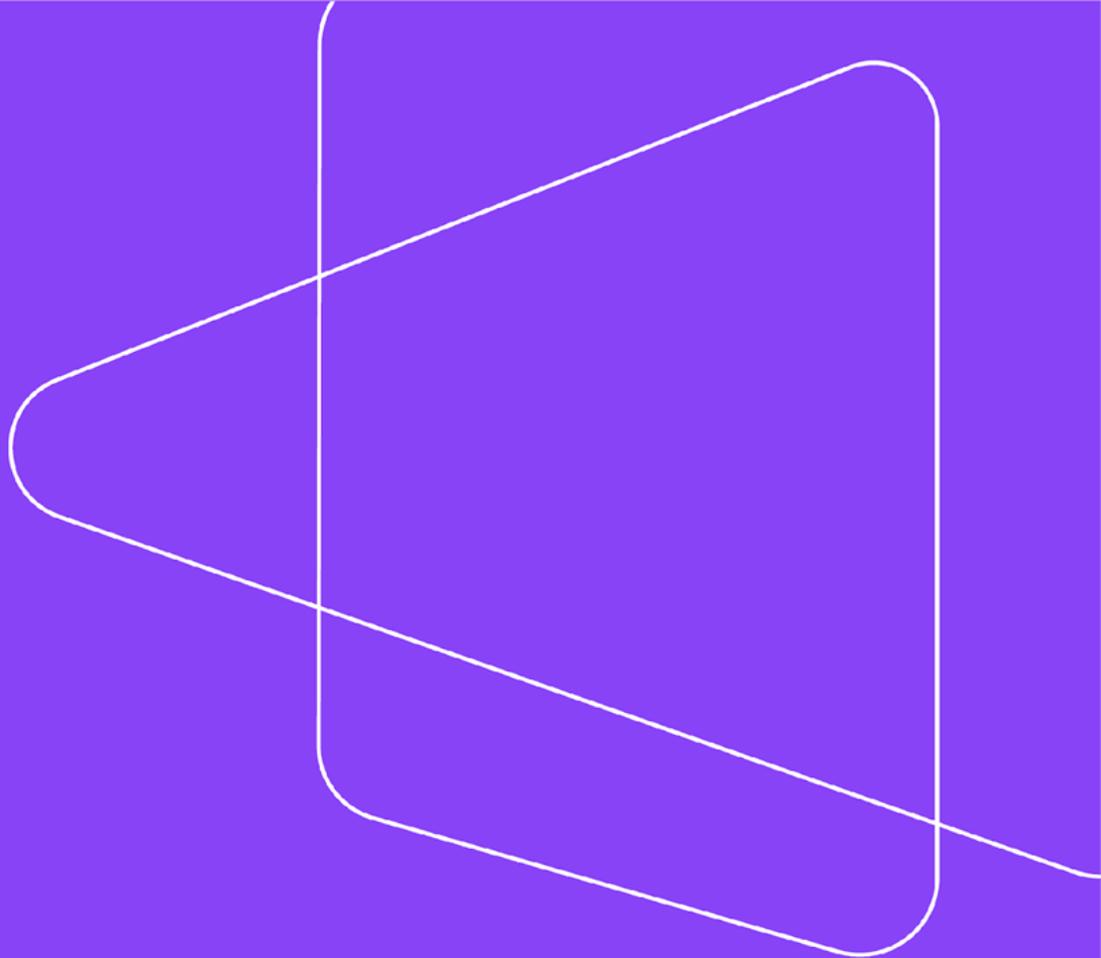
・ 2022年KNTV月別新規加入者推移



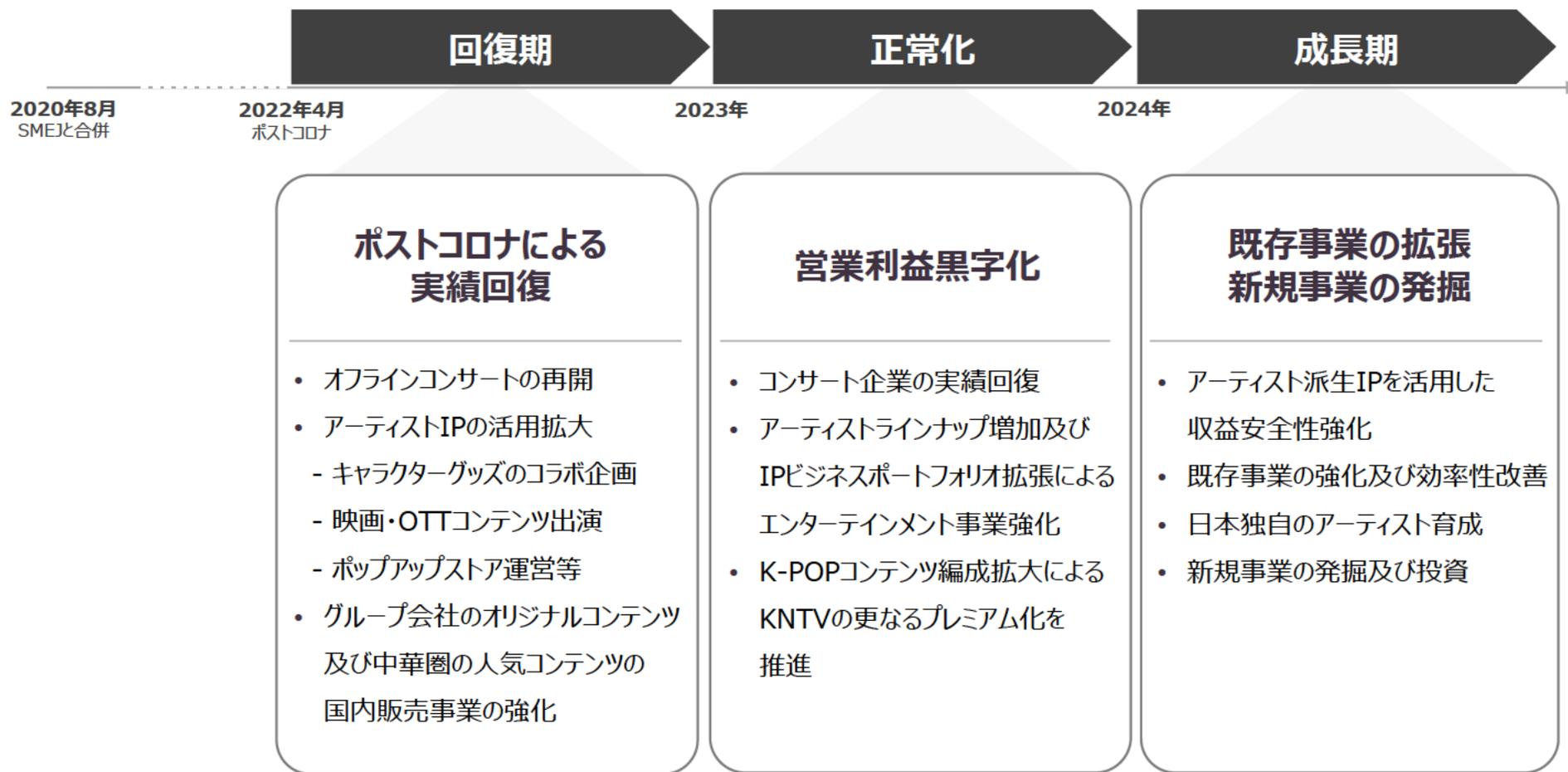


Stream
Media
Corporation

事業計画及びKPI

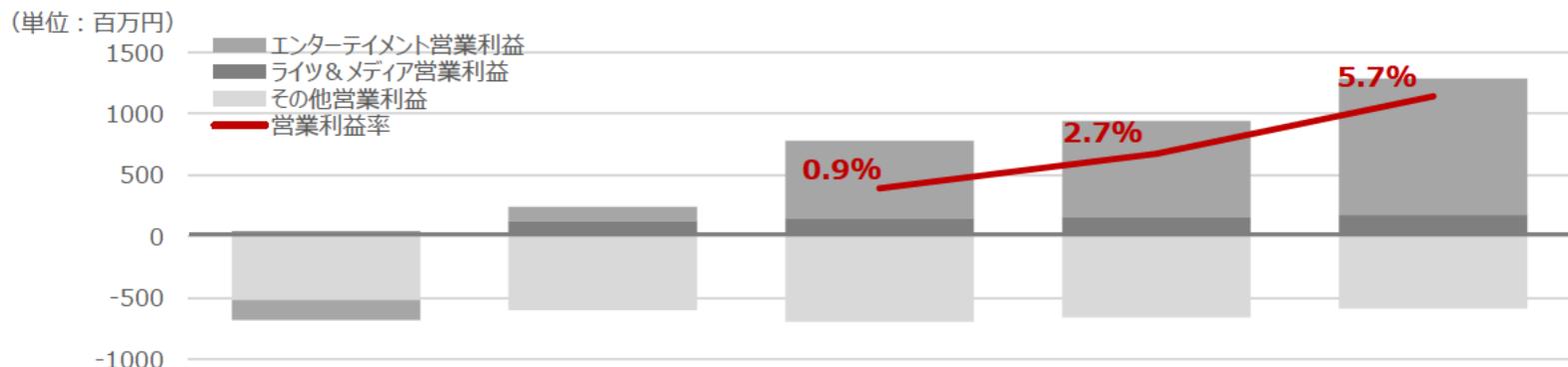


2023年にはコロナの影響を受けていたエンターテインメント事業を完全正常化させ、2024年からは既存事業の強化及び拡張、新規事業の開拓による収益源の多角化に努め、中長期に渡る安定的な成長を目指します



今期からコンサート事業の回復やアーティストIPを活用したビジネスの拡大により、エンターテインメント部門の営業利益が大きく増加することを予想しております

■ 営業利益及び営業利益率



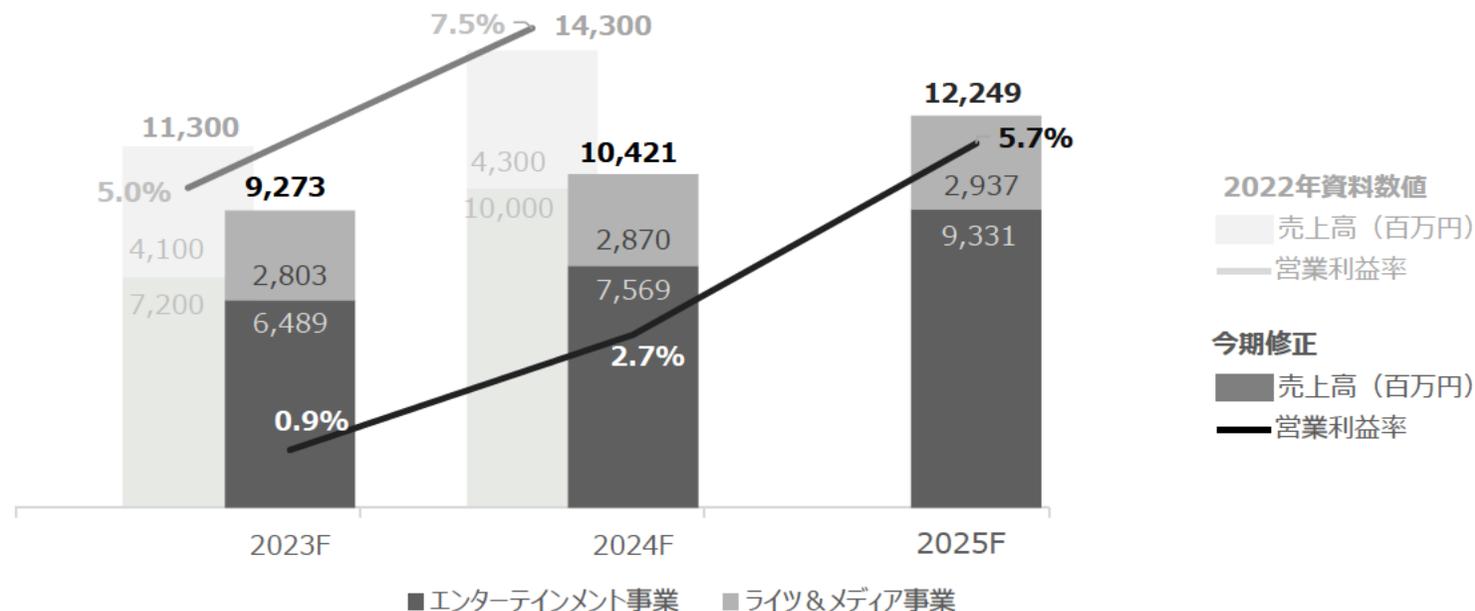
年度	2021	2022	2023F	2024F	2025F
売上	5,631	7,078	9,273	10,421	12,249
エンターテインメント	2,124	3,714	6,489	7,569	9,331
ライツ&メディア	3,498	3,205	2,803	2,870	2,937
営業利益	-641	-381	84	279	697
営業利益率	-	-	0.9%	2.7%	5.7%

- ・ 2023年にはコンサート事業の正常化を予想しており、今後IPラインナップの強化及び活用領域拡大による収益増大を推進
- ・ KNTVはK-POPプレミアムコンテンツの編成を拡大し新規加入者の獲得及び遺脱を防止することで、放送市場の景気停滞による影響を最小化

※ 売上総額と各部門の合計との差額は、「その他」部門の実績です

※ 上記数値は親会社である株式会社エスエム・エンタテインメント(韓国)の大株主変更に伴う影響はない前提で作成されました

コンサート事業の完全回復が予想より遅れたことや原価上昇の影響等により、前期発表した経営指標の達成まで期間を延ばして計画を修正することになりました



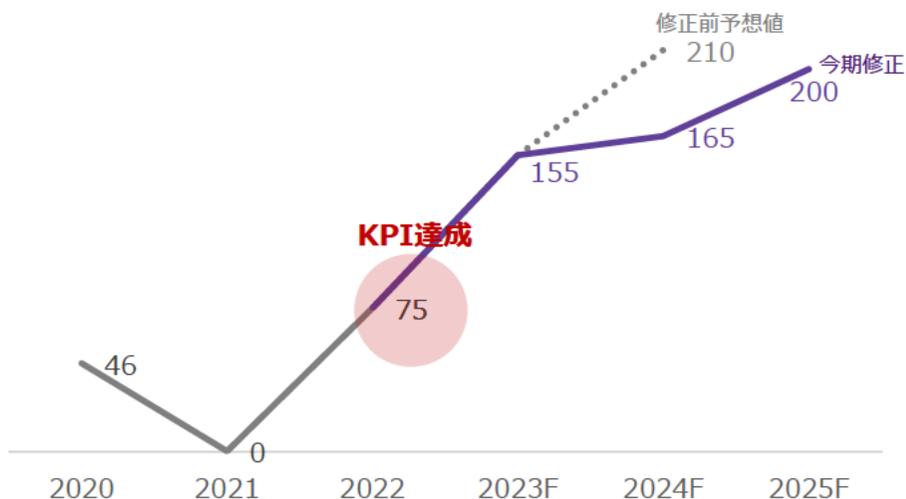
- ・ コロナ感染症によるオフラインイベントの制限解除が当初の予想より遅れたことにより、エンターテインメント事業実績の完全回復が2024年に延期
- ・ 制作単価の上昇や感染対策の設置のためコンサート事業の原価が上昇したことにより、営業利益率の改善幅にも影響
- ・ 株式会社Beyond LIVE Corporationの持分売却やKNTV+ 事業の見直しを行う等、当時の新規事業計画から方向が修正されたことにより足元の実績を調整
- ・ コンサート事業の原価率の正常化、またアーティストIPを活用したビジネスポートフォリオ強化等により、2025年には営業利益率5.7%を目指す

※ 売上総額と各部門の合計との差額は、「その他」部門の実績です

コンサート動員数をKPIとして設定することでIPビジネスの基盤となるファンダムの規模やロイヤリティを管理し、また「KNTV」ではK-POPプレミアムコンテンツの編成を増やして加入者を拡大してまいります

■ エンターテインメント部門 ：オフラインコンサート動員数

(単位：万人)

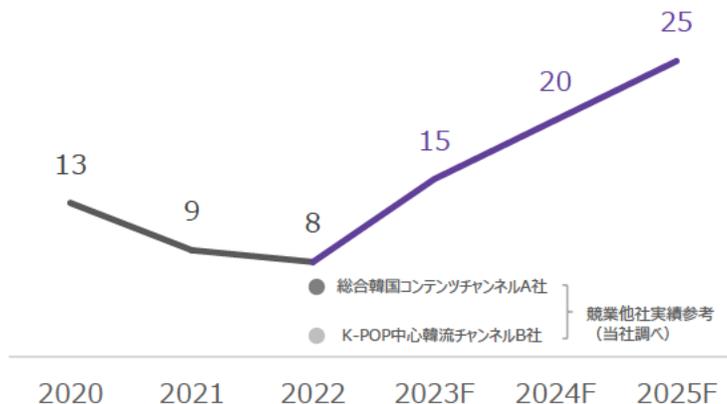


- 2022年4月からオフラインコンサートを再開し、目標した75万人動員達成
- 2023年には155万人の動員を目標として実績回復に挑む
 - 1Qから東方神起、Super Junior等ビッグアーティストのツアーが開始
 - WayV, aespaが自身初の日本公演を発表
 - NCT Tokyo(仮)デビュー (3Q)

※ 2020年7月まではSM Entertainment JapanまたはSMEJの実績

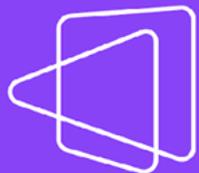
■ ライツ&メディア部門 ：KNTVのK-POPプレミアムコンテンツ放送タイトル数

(単位：作品)



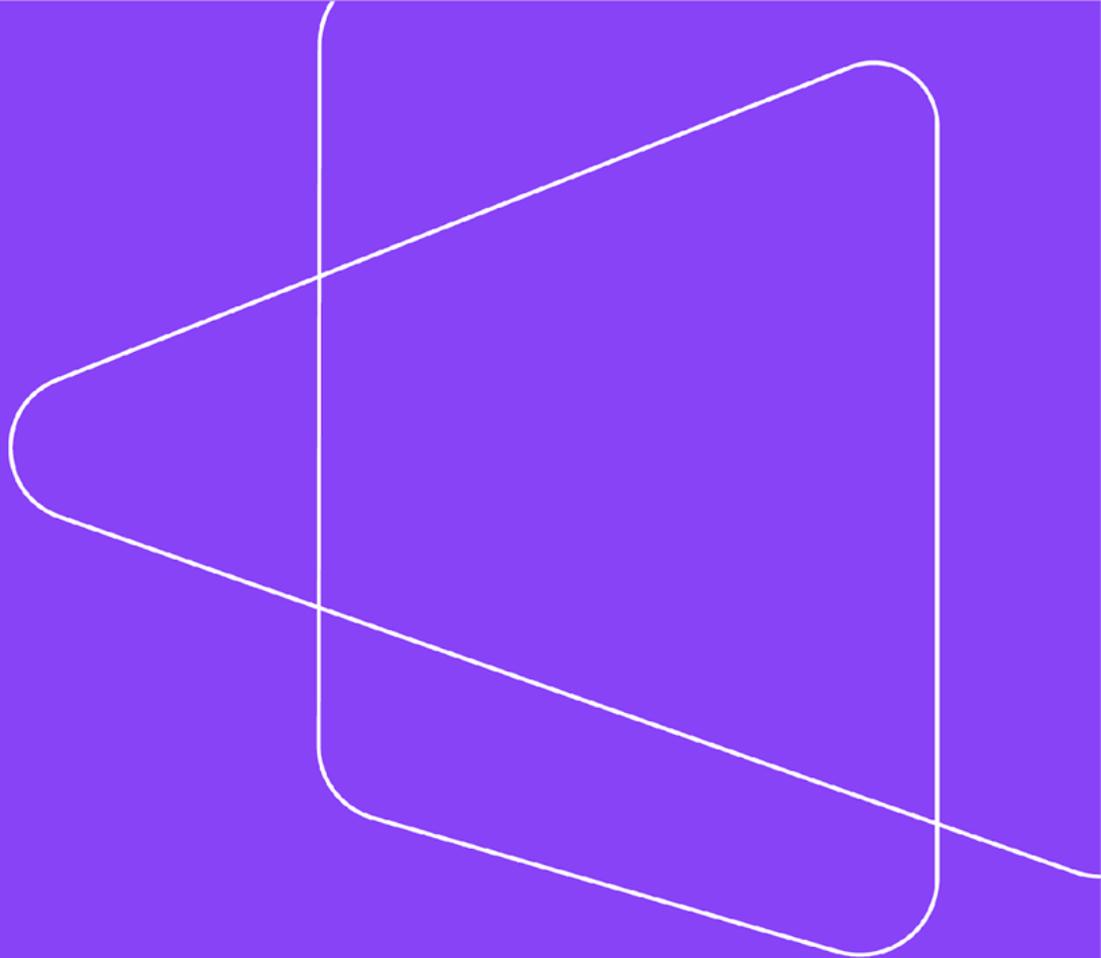
- 当社グループ主催のコンサートやBeyond LIVE等グループ会社のコンテンツを放送することにより、当社エンターテインメント事業とのシナジー効果も期待
- 上記のプレミアムコンテンツの定期的・戦略的編成により、新規加入者を獲得のみならず、単月加入後離脱する事も防止

※ 2022年6月、株式会社Beyond LIVE Corporationは当社の連結子会社から外れることとなり、「Beyond LIVE 公演数」に係るKPIは削除いたしました



Stream
Media
Corporation

報告事項



■ 上場廃止猶予期間の解除に向けた対策

- 当社は、2020年4月に行った株式会社SMEJとの合併により、現在上場廃止猶予期間中ではありますが、内部統制・ガバナンス強化等、上場企業として盤石な経営体制の確立を実施しました
- 上場廃止猶予期間の解除をできるだけ早く果たすために準備を進めております

■ 流通株式比率25%確保に向けた対策

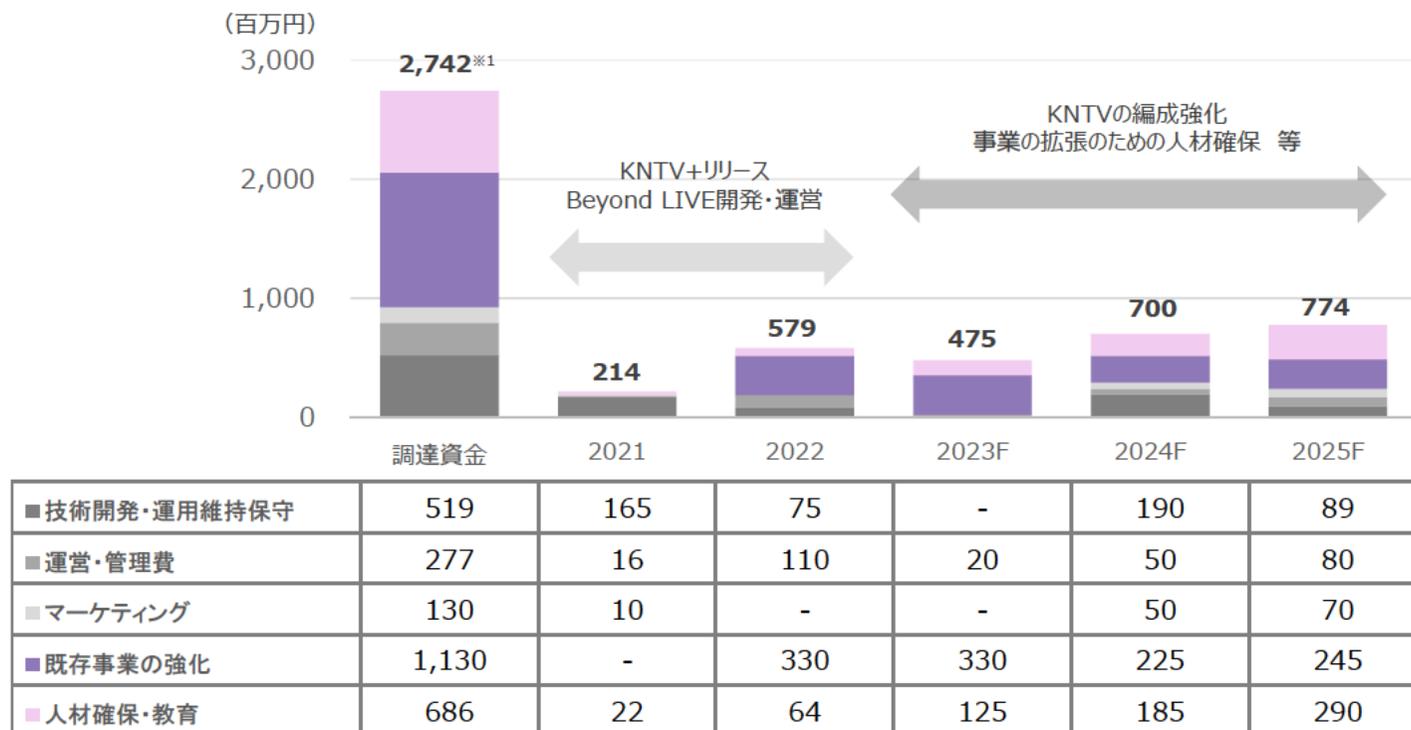
- 2022年4月から再編された株式市場において、当社はグロース市場を選択しており、グロース市場の上場維持基準への適合状況は、流通株式比率において基準を充たしておりません



- 2024年末までの上場維持基準充足を開示しておりますが、流通株式比率を確保するため最善を尽くします
 - IR強化により投資家へのアプローチを積極的に拡大
 - 親会社グループ持分の一部売却を継続協議
 - 非支配株主の保護を優先にしたファイナンス方法を検討等

韓国のNAVER社から調達した資金の残高は、既存事業の強化及び人材確保へ集中的に投資してまいります

■ NAVER社からの調達資金の投資状況及び計画



- ・ 当初Beyond LIVE等プラットフォーム開発・運営に約17億の資金投入を計画しておりましたが、プラットフォーム事業の継続を見直したことにより資金用途の詳細や投入日程を調整して運用いたします
- ・ 残資金は今後KNTVのK-POPプレミアムコンテンツの獲得費用やエンターテインメント事業の拡張等既存事業の強化及び人材確保へ集中的に投資してまいります

※1 払込金額（27.6億円）から発行諸費用（7百万円）を除いた金額

予想を上回る投資が必要になることからプラットフォーム事業への参入を見直し、既存事業の強化及びポートフォリオ拡張による成長に集中してまいります

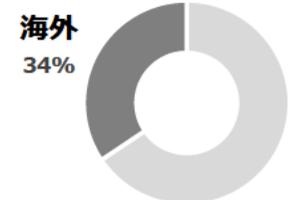
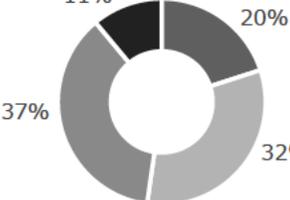
■ 株式会社Beyond LIVE Corporation（以下、BLC）の持分売却による連結解除

- 2022年6月、当社はBLCの持分37.5%中32.5%をDream Maker Entertainment Limited(以下、DME)に譲渡しており、連結子会社から外れることとなりました
- 譲渡の背景については2022年6月16日に開示した「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」にも記載の通り、プラットフォームビジネスの競争が激化しており、マーケットリーダーへ成長するためには当初予想していた金額より莫大な投資が必要であることから、既存事業に集中し経営状況の改善を図っていくべきであると判断しました
- 今後もBeyond LIVEのプレミアムコンテンツをKNTVで放映するなど、BLC及びDMEと協力しながら事業を展開してまいります

■ KNTV+ 運営方針の変更

- オンラインライブ業界と同じくOTTを含むモバイルストリーミング市場環境が厳しくなり、当初予想していたユーザー数に及ばず、コンテンツ配信権の獲得価格が急騰し続けている市場背景もあり、サービスの方向性を見直すこととなりました
- 2022年8月10日にリリースした「業績予想の修正に関するお知らせ」にも記載の通り、事業拡大は厳しいと判断しましたが、パートナー企業との協業で原価を最小限に抑え当サービスは継続し提供いたします

当社は、社員の多様性を尊重し働きやすい組織づくりに手掛けるほか、SDGsの実現のため多角的に努力を尽くしてまいります

SDGsへの貢献分野	実践内容及び今後の予定
<p>社内多様性及び労働環境の改善</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社内従業員のDEI <ul style="list-style-type: none"> 女性社員比率  多国籍人材採用  年齢多様性  定期的健康診断とストレスチェック 常時産業医面談 永年勤続リフレッシュ休暇 フリーeラーニングの受講 社員の能力強化、福利厚生強化 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div>
<p>環境保護・気候変動対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> スマートワーク業務環境の造成 KNTV冊子の電子化 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>
<p>パートナー企業共同成長・社会正義の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報セキュリティ及び情報保護システムの運営 持続可能な経営戦略体系の樹立 倫理・人権教育の強化 パートナーシップの維持、強化 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div>

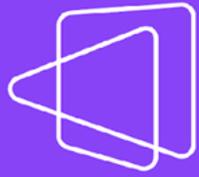
※ 人事関連数値は2022年12月基準です

予測できるリスクを最小限に抑えるための内部統制強化及び収益源の多角化によるリスクヘッジを図ります

※ 記載以外のリスクにつきましては有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

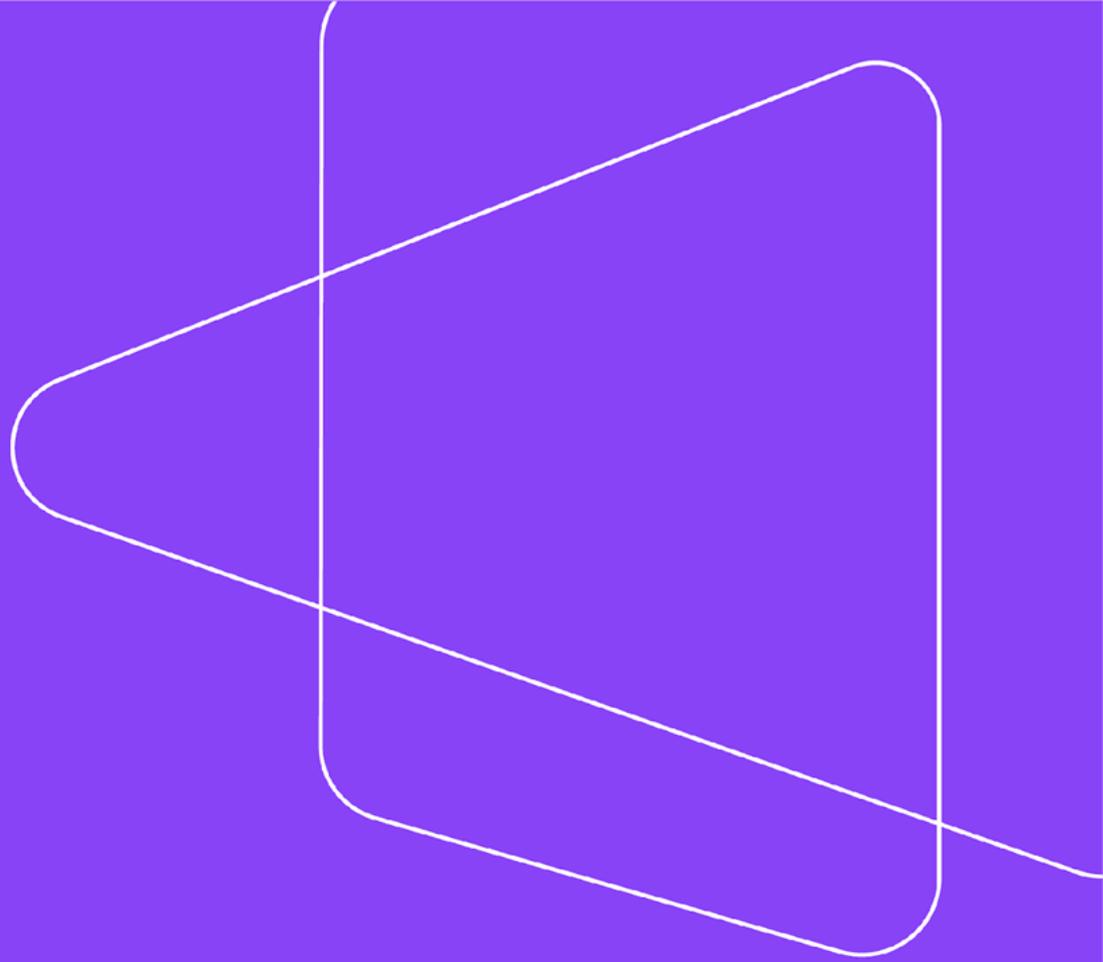
項目	リスク	影響するセグメント	顕在化の可能性	影響	リスク対応策
アーティスト	主要メディアによる出演等の抑制、契約満了による活動終了等によりアーティストの活動が休止となる事象が発生し、アーティスト関連の売上が減少	ENT	低	中	アーティストラインナップの拡大により、1組のアーティストのみに偏らない事業を運営
リーガル	著作権、肖像権などの侵害によりコンテンツの提供が停止	ENT R&M	低	小	著作権委員会などの参加により担当者の認識向上に努める
コンテンツ	グローバルOTT事業者の台頭により、放送・配信コンテンツの競争激化に伴いコンテンツ価格が高騰しており、著作権購入費が増加	R&M	高	中	韓国ドラマに限らずバラエティー、中華圏ドラマ等に獲得作品を拡張 グループ会社制作作品の活用拡大
新型コロナウイルス感染症	新型コロナ感染症のような外部要因により入国制限、集客制限措置の発令	ENT	低	大	オンラインコンサートやMD等、アーティストの来日に制限されない ビジネスレポートフォリオを拡大
為替レート	円安（又はドル高、ウォン高）により著作権購入及びコンサート制作・演出費用の上昇	ENT R&M	中	低	共同事業で原価負担を縮小 振込時期を調整し影響を最小化

※ ENT：エンターテインメント事業 / R&M：ライツ&メディア事業



Stream
Media
Corporation

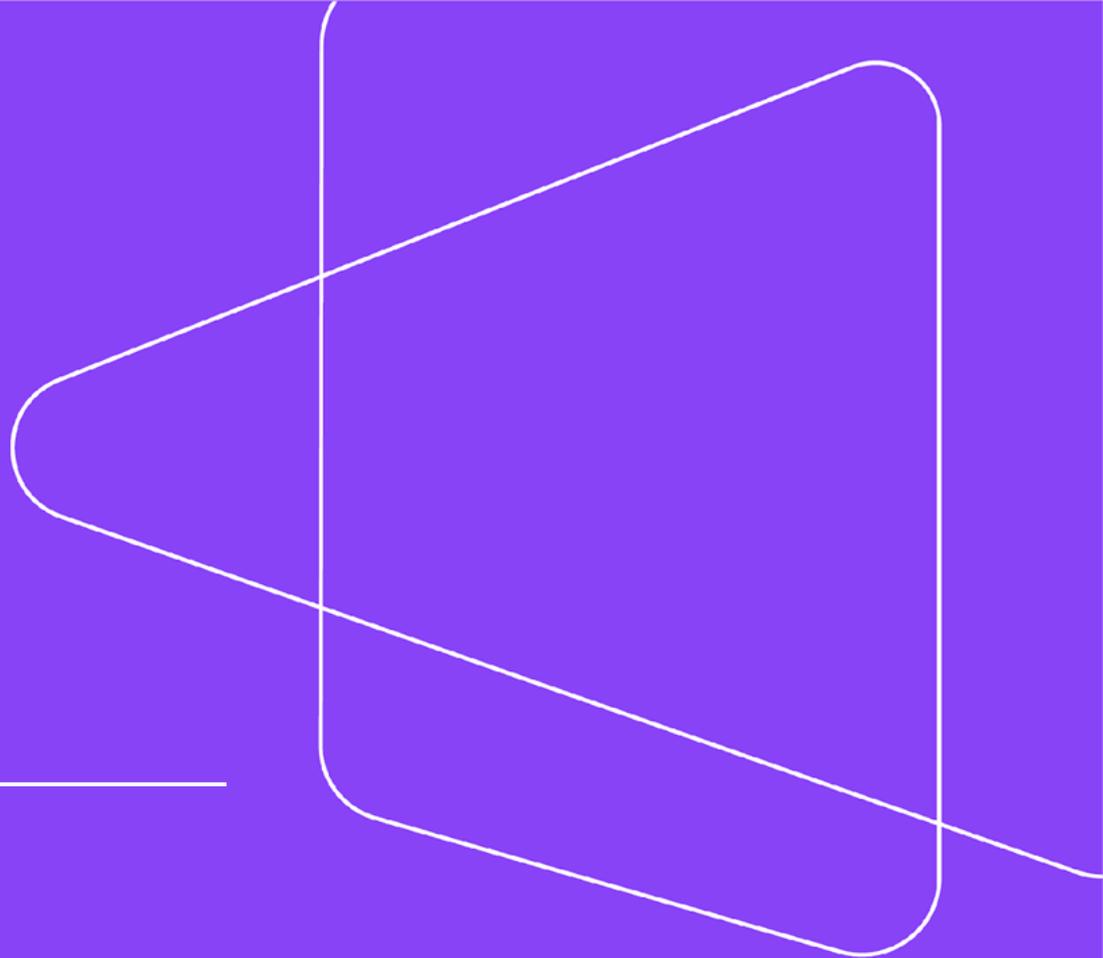
Appendix





Stream
Media
Corporation

2022年12月期ハイライト



1. 2022年度の市場対策の結果及び継続内容について

2022年にはポストコロナによりオフラインコンサートが再開しエンターテインメント事業の回復が進んでおり、今後はエンターテインメント事業の正常化に伴い既存事業の強化及び拡大に集中し成長基盤を固めてまいります

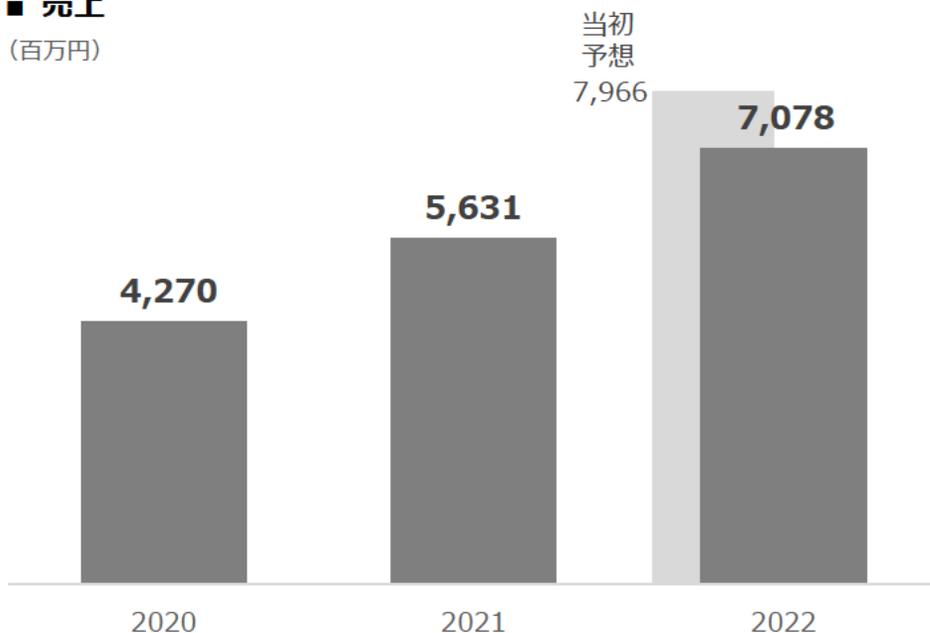
	対策	結果及び継続内容						
1	オフラインコンサート再開によるコンサート事業の復活	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全96公演75万人を動員しKPIを100%達成 ・ 今期にはコロナ感染症による規制もほぼ解除されることから155万人動員を予想 ・ チケット価格の見直しや公演会場の増加による売上・利益の成長 						
2	オンラインライブ市場の成長によるビジネスモデルの拡張	<ul style="list-style-type: none"> ・ オフラインコンサートの再開に伴い、リソースを集中投下したことからオンラインコンサートの開催は行わなかったものの、オフラインコンサートのTV・モバイル配信を実施 <ul style="list-style-type: none"> ➡ TV中継・放送 4回、オンライン中継 3回 <table border="1" data-bbox="675 729 1893 886"> <thead> <tr> <th>メディア</th> <th>詳細</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TV</td> <td>BoA(WOWOW)、RYEOWOOK(フジテレビ2)、ONEW(TBSチャンネル1)、NCT 127(WOWOW)</td> </tr> <tr> <td>Beyond LIVE</td> <td>NCT 127(1月)、KYUHYUN(2月)、SMTOWN LIVE@TOKYO(8月)</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社Beyond LIVE Corporationが連結子会社から外れたこと等、今後はオンラインライブに限らず、アーティストIPの活用領域をオン・オフライン区分なく広げることに専念 	メディア	詳細	TV	BoA(WOWOW)、RYEOWOOK(フジテレビ2)、ONEW(TBSチャンネル1)、NCT 127(WOWOW)	Beyond LIVE	NCT 127(1月)、KYUHYUN(2月)、SMTOWN LIVE@TOKYO(8月)
メディア	詳細							
TV	BoA(WOWOW)、RYEOWOOK(フジテレビ2)、ONEW(TBSチャンネル1)、NCT 127(WOWOW)							
Beyond LIVE	NCT 127(1月)、KYUHYUN(2月)、SMTOWN LIVE@TOKYO(8月)							
3	コンテンツ需要の増加によるライツ&メディア部門の収益拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・ ライツ&メディア部門の主要実績 <ul style="list-style-type: none"> - 韓国国営放送のKBSが5年ぶりに制作した超大型時代劇「太宗イ・バンウォン」の権利獲得 - SMグループの最大規模イベント「SMTOWN LIVE」のKNTV放送 - 中華圏コンテンツの獲得やDVD権販売方式変更等を推進 ・ 今後グループ会社制作のK-POPプレミアムコンテンツをKNTVを含む国内メディアに販売・放送し、グループシナジー拡大による部門売上の補填を目指す 						

2. 2022年度の財務ハイライト：売上及び営業利益

感染症対策の緩和、放送コストの効率化により、去年より売上と営業利益が改善されましたが、コンサートの原価上昇、収入源の減少のため、予想実績との差異が発生しました

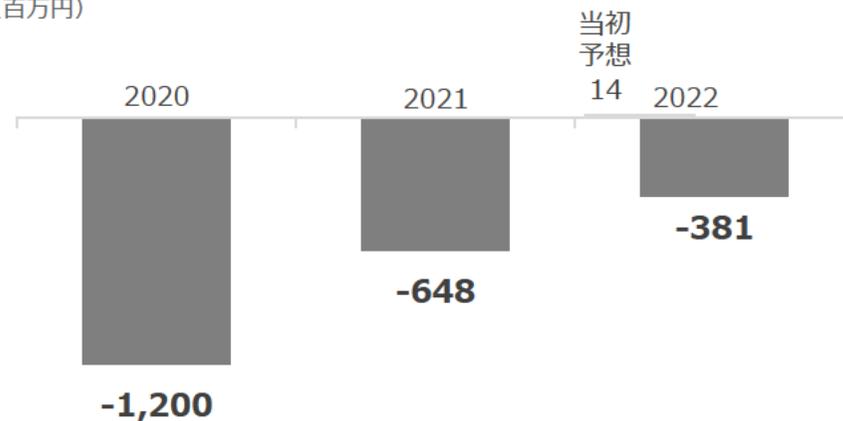
■ 売上

(百万円)



■ 営業利益

(百万円)



- 当初予想より遅い4月からオフラインコンサートの再開に伴い、エンターテインメント部門の売上が急増したものの予想値には未達
- 放送チャンネルのKNTV一本化により前年同期比での売上高は減少
- 株式会社Beyond LIVE Corporationの売却により連結実績が縮小

- 新型コロナウイルス感染症による入国制限や感染拡大防止対策の厳守のため、オフラインコンサートの原価が予想より増加

※「当初予想」は昨年の「事業計画及び成長可能性に関する事項」に表記された数値です

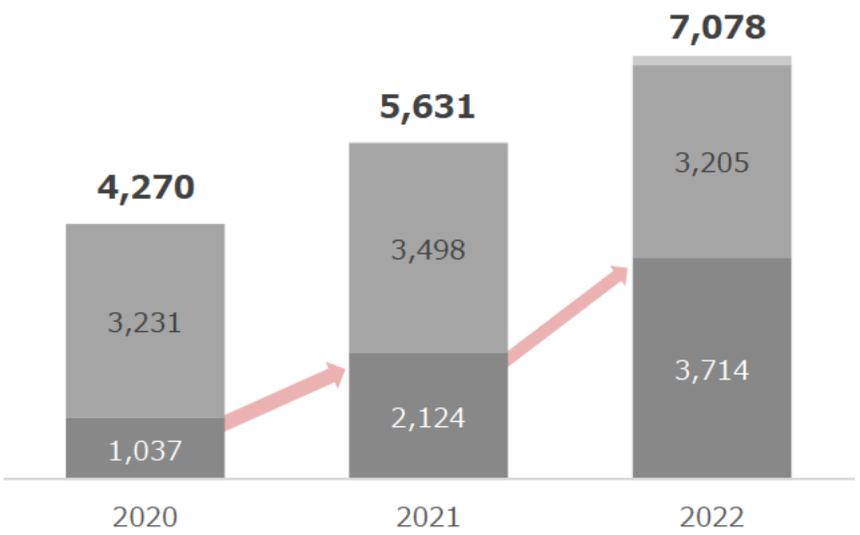
2. 2022年度の財務ハイライト：各セグメントの業績

2022年3四半期からのコンサート実績の回復、番組チャンネルの一元化により売上は正常化されている一方、衛生方針強化や為替レートによるコンサート等の原価上昇によって営業利益はまだ回復中でおります

■ 売上

(百万円)

■ エンターテイメント ■ ライツ&メディア ■ その他

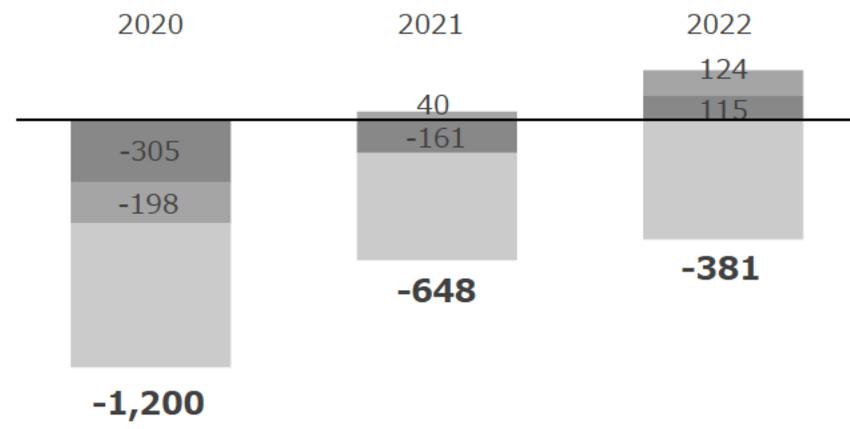


- 2020年からコロナ禍の影響によりエンターテイメント事業は大幅に縮小していたが、2022年から事業再開により回復し始めている

■ 営業利益

(百万円)

■ エンターテイメント ■ ライツ&メディア ■ その他



- コロナ感染症の拡大防止対策によりコンサート制作費等原価が上昇しエンターテインメント部門の利益率がまだ完全回復できていない
- KNTV一本化等メディア事業の効率性向上による部門利益改善

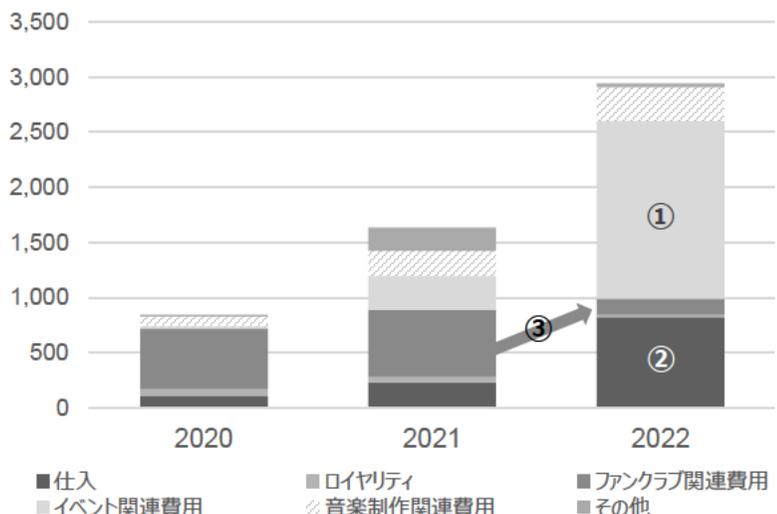
※「その他」の費用には人件費(約44%)、管理諸費(約25%)、賃貸料(約6%)等が含まれております

2. 2022年度の財務ハイライト：各セグメントの原価推移

2022年にはエンターテインメント部門のコンサート事業再開により制作原価が大幅に上昇しました

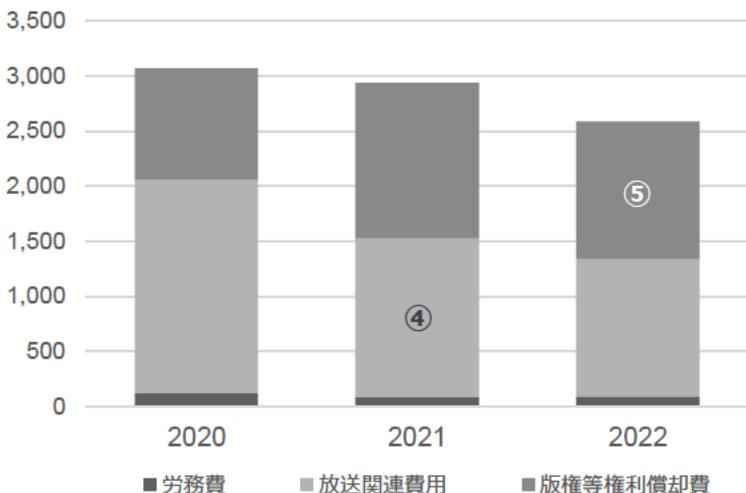
■ エンターテインメント部門

(百万円)



■ ライツ&メディア部門

(百万円)



- ① 2022年4月からのオフラインコンサートの再開によるライブ・イベント関連費用が急増
- ② オフラインコンサート再開に伴いMDの仕入れ費用が増加
- ③ 原価率が高い一部のファンクラブシステム運営受託事業を撤退し収益性を向上
- ④ 2021年上半期に収益性の低い2つのチャンネルを閉局したことで、放送事業の運営費を大幅縮小
- ⑤ 中華圏コンテンツの獲得、グループ会社との協業等により、ライツ事業の著作権獲得予算をより効率的に管理運営していく

※ 2020年8月より、株式会社SMEJと合併
 ※ ライツ&メディア部門の原価は、株式会社Beyond LIVE Corporationを除く

- ✓ 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付けまたは売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- ✓ 本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されたものにすぎません。さらに、こうした記述は、将来の結果を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。実際の結果は環境の変化などにより、将来の見通しと大きく異なる可能性があることにご留意ください。
- ✓ 上記の実際の結果に影響を与える要因としては、国内外の経済情勢や当社の関連する業界動向等が含まれますが、これらに限られるものではありません。
- ✓ また、本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

本資料は2024年3月にアップデートの開示を行う予定です。